



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸子台 努
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 (TEL) 045-503-8106
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,363	2.1	△2,576	—	△2,147	—	△1,700	—
26年3月期第3四半期	33,640	15.4	△2,539	—	△2,290	—	△1,649	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 136百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △748百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△27.11	—
26年3月期第3四半期	△26.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	81,288	35,684	43.9
26年3月期	81,627	34,752	42.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 35,684百万円 26年3月期 34,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.9	2,600	62.2	2,600	44.2	1,400	50.4	22.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	62,844,251株	26年3月期	62,844,251株
27年3月期3Q	89,481株	26年3月期	88,718株
27年3月期3Q	62,728,342株	26年3月期3Q	62,756,322株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げや物価上昇に伴う実質賃金低下などの影響により一部に弱さが見られたものの、政府・日銀の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは海外展開を中心とした成長戦略の推進および前期完成した新工場の本格稼働による生産効率改善などの競争力強化に向けた取り組みに注力してまいりました。

受注につきましては、当初から見込まれていた信号システム事業における国内大口案件一巡の影響により前年同期を下回りましたが、売上につきましては、信号システム事業の海外案件伸張と電気機器事業における関連市場の回復が寄与し、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、本社工場再整備に関わる一時的費用の発生や研究開発費の増加などにより、営業利益は前年同期を下回りました。経常利益は円安による為替差益の増加などにより前年同期を上回りましたが、老朽化した工場の解体費用など特別損失計上により、四半期純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高46,875百万円（対前年同期5,695百万円減）、売上高34,363百万円（対前年同期723百万円増）、営業利益 △2,576百万円（対前年同期36百万円減）、経常利益 △2,147百万円（対前年同期143百万円増）、四半期純利益 △1,700百万円（対前年同期50百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注は新交通向け電子連動装置・CTC装置、公営・民鉄各社向けATC装置・ATS装置、中国向け電子連動装置用品などがありましたが、国内大口案件一巡の影響により、前年同期を下回りました。売上はJR各社向け電子連動装置・CTC装置、中国向け電子連動装置用品、台湾在来線向け信号設備などにより堅調に推移したものの、連結子会社における工事案件の一部が第4四半期以降に繰り延べとなったことなどが影響し、前年同期を下回りました。

この結果、受注高39,344百万円（対前年同期5,794百万円減）、売上高28,275百万円（対前年同期165百万円減）となりました。なお、セグメント利益は250百万円（対前年同期210百万円増）となります。

〔電気機器事業〕

主力の産業機器用電源装置は、液晶パネル製造装置用の海外向けが伸び悩んだものの、半導体製造装置用の需要回復により堅調に推移いたしました。また、通信設備用電源装置も鉄道事業者向けが堅調なことから、事業全体の受注、売上は前年同期を上回りました。

この結果、受注高7,530百万円（対前年同期98百万円増）、売上高6,088百万円（対前年同期888百万円増）となりました。なお、セグメント利益は24百万円（対前年同期191百万円増）となります。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債および純資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて338百万円減少し、81,288百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が9,967百万円増加し、受取手形及び売掛金が11,591百万円減少しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて1,735百万円増加し、支払手形及び買掛金が924百万円、未払法人税等が1,072百万円、退職給付に係る負債が1,809百万円減少しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が1,674百万円増加し、利益剰余金が894百万円減少しました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,123百万円減少し2,532百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,980百万円のマイナスとなりました。これは税金等調整前四半期純損失2,387百万円に加え、たな卸資産が9,895百万円増加したものの、売上債権が11,855百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,374百万円のマイナスとなりました。これは関連会社株式の取得に140百万円支出したことに加え、有形・無形固定資産の取得に合計1,119百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,029百万円のプラスとなりました。これは借入金で短期、長期あわせて1,735百万円増加したことが主な要因であります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年9月18日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- ・第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありました大阪整流器株式会社を連結の範囲に含めております。
- ・第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したアクテス京三株式会社を持分法の適用範囲に含めております。
- ・第2四半期連結会計期間より、京三化工株式会社は、当社の連結子会社であります京三精機株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社の計12社で構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,831百万円減少し、利益剰余金が1,179百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ43百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,699	3,031
受取手形及び売掛金	29,954	18,362
製品	2,845	3,401
半製品	2,426	2,983
仕掛品	12,473	21,266
原材料及び貯蔵品	280	341
繰延税金資産	1,851	2,520
その他	241	770
貸倒引当金	△56	△51
流動資産合計	54,717	52,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,997	8,338
その他（純額）	4,270	4,228
有形固定資産合計	13,267	12,567
無形固定資産	1,106	1,120
投資その他の資産		
投資有価証券	11,137	13,579
繰延税金資産	168	60
その他	1,264	1,354
貸倒引当金	△33	△20
投資その他の資産合計	12,536	14,973
固定資産合計	26,910	28,660
資産合計	81,627	81,288

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,873	12,949
短期借入金	7,500	10,600
1年内返済予定の長期借入金	2,130	5,645
未払法人税等	1,151	78
役員賞与引当金	20	37
受注損失引当金	1,345	1,676
環境対策引当金	44	4
その他	5,957	4,989
流動負債合計	32,022	35,980
固定負債		
長期借入金	9,380	4,500
退職給付に係る負債	4,865	3,055
資産除去債務	122	121
環境対策引当金	22	47
その他	462	1,900
固定負債合計	14,852	9,624
負債合計	46,875	45,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,261	20,366
自己株式	△29	△40
株主資本合計	32,127	31,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	4,675
為替換算調整勘定	△6	85
退職給付に係る調整累計額	△369	△298
その他の包括利益累計額合計	2,624	4,462
純資産合計	34,752	35,684
負債純資産合計	81,627	81,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,640	34,363
売上原価	29,163	29,071
売上総利益	4,476	5,292
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,821	1,962
賞与	444	558
役員賞与引当金繰入額	—	37
退職給付費用	247	244
減価償却費	145	201
荷造及び発送費	690	754
貸倒引当金繰入額	△1	△5
その他	3,668	4,115
販売費及び一般管理費合計	7,016	7,868
営業損失(△)	△2,539	△2,576
営業外収益		
受取配当金	137	142
受取保険金	76	181
受取補償金	5	8
為替差益	76	140
その他	106	124
営業外収益合計	402	597
営業外費用		
支払利息	116	128
資金調達費用	26	25
持分法による投資損失	—	0
その他	10	13
営業外費用合計	153	168
経常損失(△)	△2,290	△2,147
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産除売却損	77	194
ゴルフ会員権評価損	3	2
環境対策引当金繰入額	41	75
特別損失合計	123	273
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,414	△2,387
法人税等	△764	△686
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,649	△1,700
四半期純損失(△)	△1,649	△1,700

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,649	△1,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868	1,674
為替換算調整勘定	32	92
退職給付に係る調整額	—	70
その他の包括利益合計	901	1,837
四半期包括利益	△748	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△748	136
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,414	△2,387
減価償却費	1,262	1,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	163	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	118
持分法による投資損益 (△は益)	—	0
受取利息及び受取配当金	△163	△170
支払利息	116	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	11,515	11,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,552	△9,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	712	△1,259
その他	△1,064	△598
小計	1,575	△846
利息及び配当金の受取額	143	147
利息の支払額	△102	△116
法人税等の支払額	△548	△1,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	△1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△572	△679
定期預金の払戻による収入	228	278
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
非連結子会社株式の取得による支出	△30	—
関連会社株式の取得による支出	—	△140
投資有価証券の売却による収入	—	374
有形固定資産の取得による支出	△1,688	△878
無形固定資産の取得による支出	△156	△240
その他	△31	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	3,100
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△913	△1,365
配当金の支払額	△627	△627
その他	△106	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,107	△2,305
現金及び現金同等物の期首残高	3,319	4,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	182
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212	2,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	28,440	5,200	33,640	—	33,640
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	1,395	1,395	△1,395	—
計	28,440	6,595	35,036	△1,395	33,640
セグメント利益 または損失(△)	39	△166	△127	△2,412	△2,539

(注)1. セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,412百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	4,618	116	4,734
II 連結売上高(百万円)	—	—	33,640
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.7%	0.4%	14.1%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国等

(2) その他・・・・・・アメリカ、ブラジル

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	28,275	6,088	34,363	—	34,363
セグメント間の内部 売上高または振替高	28	403	432	△432	—
計	28,304	6,492	34,796	△432	34,363
セグメント利益 または損失(△)	250	24	274	△2,851	△2,576

(注)1. セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,851百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「信号システム事業」のセグメント利益が30百万円増加しました。なお、「電気機器事業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

(参考情報)

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	8,013	250	8,263
II 連結売上高(百万円)	—	—	34,363
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.3%	0.7%	24.0%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ、ベネズエラ

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。